

## 基本計画部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	現行基本計画の該当項目
政策展開を踏まえた農林水産統計の整備・改善	—
<b>農林水産業を取り巻く状況の変化等</b>	<p>○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」(農林水産業・地域の活力創造本部決定。平成28年11月改訂)では、農林水産業の成長産業化に向けて、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現していくため、①国内外の需要(需要フロンティア)の拡大、②需要と供給をつなぐ付加価値向上のための連鎖(バリューチェーン)の構築、③生産現場の強化、④農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組の推進が求められているところ。</p> <p>○ この「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農業競争力強化プログラム等の実施のための施策の策定が進められているところ。</p>
<b>担当府省の取組状況の概要</b>	<p>○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」や同プランを踏まえた各種基本計画に基づく農林水産施策の着実な推進を行うための統計データを的確に整備し、適時適切に提供していくため、政策部局も交えた「農政改革の推進に対応した農林水産統計の見直し検討会」を設置し、政策ニーズを踏まえつつ検討を進めているところ。</p> <p>○ 上記により把握した統計に対するニーズを踏まえ、当面、以下の事項について必要な農林水産統計の整備・改善を図る予定。④農産物流通等に関する統計、②収入保険制度の推進に必要な統計、③多様な担い手の育成・確保等に資するための担い手層の経営状況等に関する統計などについて、必要な農林水産統計の整備・改善を図る予定。</p> <p>(以下、具体的な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林業における構造等のデータを的確に把握するために、農林業センサスにおいて、組織経営体の労働力の把握の充実(経営主等の性別、年齢、従事日数階層等)を含めた家族経営体・組織経営体を通じた労働力の把握や農業生産関連事業に関する労働力の把握(加工、販売、農家民宿等の従事者の状況等)、青色申告の実施状況等の政策ニーズを踏まえた新たな事項の把握などを検討する予定。(2020年農林業センサスの企画時期までに結論を得る。)</li> <li>・ 農業における担い手層の経営収支等のデータの充実を図るために、農業経営統計調査において、家族経営体の小規模層の標本数を削減し、大規模層及び組織経営体へ重点化することや、家族経営体について「営業利益」等企業会計と同様の取りまとめにすることなどを検討する予定。(平成31年調査の企画時期までに結論を得る。)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業における担い手層の経営収支等のデータの充実を図るために、漁業経営調査において、個人経営体の小規模層の標本数を削減し、大規模層及び会社経営体へ重点化することや、個人経営体について「営業利益」等企業会計と同様の取りまとめにすることなどを検討する予定。(平成31年調査の企画時期までに結論を得る。)</li> <li>・ 食品の流通段階における青果物及び水産物の多様な価格形成の実態を明らかにするため、食品流通段階別価格形成調査において、直売所、インターネット販売等(産地)卸売市場を経由しない流通の把握などを検討する予定。(次回調査(平成30年度予定)の企画時期までに結論を得る。)</li> <li>・ 木材の流通段階別の入荷先ごと及び出荷先ごとの状況等のデータを適時適切に提供するため、木材流通構造調査において、数量だけでなく新たに入荷先別の仕入れ額及び出荷先別の販売額の把握などを検討する予定。(次回調査(平成30年度予定)の企画時期までに結論を得る。)</li> </ul>
<p><b>次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)</b></p>	<p>○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農林水産施策の着実な実行に当たっては、報告者負担の軽減や行政記録情報等の活用にも留意しつつ、担い手層の構造・経営収支等のデータの充実、食品の流通段階の多様な価格形成の実態の把握、木材の流通におけるデータの適時適切な提供などに向け、必要な統計の整備・改善を図ることが必要ではないか。</p> <p>&lt;基本的な考え方&gt;</p> <p><del>○ 農林水産省は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく各種施策を推進するため、報告者の記入負担にも留意しつつ、食品流通段階別価格形成調査において、青果物の価格形成や出荷経路別販売金額の割合等の実態を把握する事項の拡充・追加を検討するなど、必要な農林水産統計の整備・改善を図る。</del></p> <p>(平成29年8月9日第5回経済統計ワーキンググループ資料の記載内容)</p> <p><del>○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農林水産施策の着実な実行に当たっては、報告者負担の軽減や行政記録情報等の活用にも留意しつつ、必要な統計の整備・改善を図ることが必要であるものの、具体的な整備・改善の内容は現時点において明確になっていないため、整備・改善の必要性を本文に記載する方向で整理する。</del></p> <p>(以下、今回の提案内容)</p> <p>○ 農林業センサスについて、組織経営体の労働力を家族経営体と統一的に把握することに加え、農業生産関連事業に関する労働力や青色申告の実施状況の把握などを検討し、2020年農林業センサスの企画時期までに結論を得る。</p> <p>○ 農業経営統計調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、家族経営体の小規模層の標本数を削減し、家族経営体の大規模層及び組織経営体へ重点化することや、家族経営体において「営業利益」等企業会計と同様に捉えることなどを検討し、平成31年調査の企画時期までに結論を得る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業経営調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、個人経営体の小規模層の標本数を削減し、個人経営体の大規模層及び会社経営体へ重点化することや、個人経営体において「営業利益」等企业会計と同様に捉えることなどを検討し、平成31年調査の企画時期までに結論を得る。</li> <li>○ 食品流通段階別価格形成調査について、青果物及び水産物の多様な価格形成の実態を明らかにするため、(産地)卸売市場を経由しない流通の把握などを検討し、次回調査(平成30年度予定)の企画時期までに結論を得る。</li> <li>○ 木材流通構造調査について、木材の流通段階別の入荷先ごと及び出荷先ごとの状況等のデータに関して、数量だけでなく、新たに金額の把握などを検討し、次回調査(平成30年度予定)の企画時期までに結論を得る。</li> </ul>
<b>備考(留意点等)</b>	